

月例研究会（2024年9月25日）

ジョゼフ・チェンバレンの 社会政策構想と政策思想

——老齡年金案と関税改革構想

杉山 遼太郎

本報告は、報告者が修士課程以来取り組んできた表題研究の概要を示したものである。対象となる19世紀末から20世紀初頭のイギリスでは、参政権を付与された労働者層が有権者内の多数派を占めるに至り、彼らの主要な関心事であった貧困問題と自助・自立の困難が政治的課題として浮かび上がった。20世紀初頭に自由党政権の下で、強制加入の社会保険を初めとした福祉政策が成立し、集团的自助や個人の生活への強制介入を特徴とする現代的福祉国家が成立する。本研究では、現代的福祉国家の成立で見られた、国家介入を正当化する自由主義への転換において、多様な政策思想が議論されていたことを有力な政治家ジョゼフ・チェンバレンの政策構想を通じて明らかにする。

チェンバレンは自身の政策思想を国家・自治体社会主義（State-municipal Socialism）と名付け、自由放任主義による社会問題の発生を認め、その解決のために国家の介入を積極的に評価し、社会改良の手段として必要とする思想と定義した。その目的は、介入的な社会政策を通じて、政治的に浮動的な状態である労働者層の支持を社会主義に先んじて獲得し、彼らを既存の自由主義的体制に包摂することだった。

1890年代のチェンバレンの主要な社会政策案は老齡年金であり、これは当時のイギリスにおいて老齡者の貧困問題が顕在化したことによる。当時の政策思想の主流派である古典的自由主義では、個人の自助・自立を重視して貧困の

原因を飲酒や怠惰などの当事者の個人的要因や自己責任に求めたため、老齡貧困に対応できなかった。チェンバレンら介入的な社会政策の提唱者は、老齡貧困の原因は加齢による労働能力低下という普遍的な要因であると主張し、国家による老齡年金を主張した。チェンバレンの年金案は国家の財政支出による資金補助を盛り込んだ拠出制年金であり、集团的自助から排除される低所得層を再包摂することを目指した。

1903～6年にかけての関税改革運動の中で、チェンバレンは自由貿易からの転換と自治領との経済関係を強化する関税改革を主張したが、この中で、年金拠出の安定化のために労働市場・産業への国家介入の拡大が主張された。自治領産品を優遇する特惠関税の導入によって、自治領から返礼的な特惠を引き出し、それが自治領への輸出拡大を促進し、本国の労働需要の刺激と雇用回復が実現すると主張した。

チェンバレンの政策構想の特徴として、国家介入の目的は自発的な個人的・集团的自助（「節儉」thrift）への誘導であり、貧困脱却や生活保障の手段はあくまでも当事者の自助努力によることがあげられる。そのため、現代的福祉国家での強制加入の社会保険などに見られる強制性を否定し、経済主体の自由な行動や意思決定の保障を国家介入の条件としていた。

発表における質問としては、労働組合の無拠出制年金支持の背景にはTUC内部における不熟練労働者主体の新組合の台頭があるのではないかという指摘や、関税改革運動における製造業と金融の対立という視点、帝国統合のイメージに対する質問などが出された。これらの質問を受けて、チェンバレンの政策構想に対する労働者側の反応や帝国統合におけるナショナリズムにも考察を広げていきたい。

（すぎやま・りょうたろう 法政大学大原社会問題研究所兼任研究員）